

# 障害者就労支援機関アンケート調査 2021（仮称）

調査概要（案）

2021/8/31

## 1. 調査の目的

今後、WORK! DIVERSITY 事業を展開するにあたり、障害者就労支援機関が本事業に参加する可能性がどれだけあるかを把握するため、ダイバーシティ就労支援の取り組み状況、意向、能力等を明らかにする。

## 2. 調査の対象

障害者自立支援法に基づく以下の支援機関とする。

就労移行支援事業所

就労継続支援（A型）事業所

就労継続支援（B型）事業所

就労定着支援事業所

調査は法人単位とし、全数調査とする。（概算1万件程度？）

※ 事業所単位とした場合は2万件程度

## 3. 調査事項

- ◆ 法人の基本情報（住所、連絡先等）
- ◆ 事業所の基本情報（名称、事業区分（移行支援、A型等）等）
- ◆ 支援の内容（定員、支援方法、募集、スタッフ等）
- ◆ 支援の実績（事業所別）（対象者数、就職実績等）
- ◆ 複合的な就労困難者の受け入れ状況（類型、対応、課題等）
- ◆ 障害者以外の就労困難者の受入の可能性（類型別）（意向、能力、課題等）
- ◆ 行政機関、他の支援機関との連携状況
- ◆ WORK! DIVERSITY 事業（プラットフォーム、モデル事業）への参加意向
- ◆ コロナ禍の影響と対応（with コロナ、after コロナ）
- ◆ 政府の進める雇用施策と福祉施策の連携強化案への評価・意見
- ◆ 行政機関や本事業への要望等（自由記述など）

## 4. 調査の時期

2021年12月を調査期間とする。

## 5. 調査方法

調査依頼状（調査の趣旨、調査事項の概要等）を対象機関に郵送し、回答はWeb上で行わせる。

（注）2020年調査では郵送回答とオンライン回答を併用したが、オンライン回答のみとすることで、集計の早期化、誤回答の防止、調査費用の節減が期待できる。

依頼状の印刷発送、web調査票の作成、基本集計は外部の調査期間に行わせる。

納品物は、基本集計結果及びローデータ（csv）とする。

## 6. 調査結果のとりまとめ

速報（基本集計）は2月上旬を目途とし、企画委員会報告後、カンファレンスで発表するとともにプレスリリースする。

基本集計以外の集計及び計量分析は、必要に応じローデータを用いて機構（酒光）またはバランス部会が行う。

## 7. 想定スケジュール

9月上旬	調査概要決定（企画委員会）
9月	調査会社決定
10月下旬	調査票決定（企画委員会）
12月1日	調査依頼状の送付
12月20日	調査回答期限(web)
1月下旬	基本集計納品
2月上旬	企画委員会へ報告
2月中下旬	カンファレンスで公表、プレスリリース